

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル・リート・マザーファンド 主として、日本を含む世界各国のリート インターナショナル・不動産株マザーファンド 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インターナショナル・リート・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インターナショナル・不動産株マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第32作成期（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

第 63 期 / 第 64 期

第63期：決算日 2022年4月18日

第64期：決算日 2022年7月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
55期(2020年4月17日)	5,867	30	△26.4	140.46	△27.8	18.8	77.0	2,414
56期(2020年7月17日)	6,180	30	5.8	148.15	5.5	19.5	77.4	2,513
57期(2020年10月19日)	6,313	30	2.6	150.76	1.8	18.6	76.6	2,532
58期(2021年1月18日)	6,812	30	8.4	165.08	9.5	18.7	77.8	2,660
59期(2021年4月19日)	7,723	30	13.8	191.14	15.8	18.3	77.9	2,939
60期(2021年7月19日)	8,383	30	8.9	205.47	7.5	17.2	78.7	3,108
61期(2021年10月18日)	8,691	30	4.0	220.80	7.5	16.1	78.5	3,153
62期(2022年1月17日)	8,860	30	2.3	226.01	2.4	14.9	80.2	3,070
63期(2022年4月18日)	9,623	30	9.0	241.74	7.0	13.8	80.6	3,205
64期(2022年7月19日)	8,562	30	△10.7	218.82	△9.5	14.6	79.9	2,768

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率			
第63期	(期首) 2022年1月17日	円	%		%	%	%
	1月末	8,860	—	226.01	—	14.9	80.2
	2月末	8,644	△2.4	221.91	△1.8	15.5	79.7
	3月末	8,624	△2.7	215.53	△4.6	15.5	80.8
	3月末	9,507	7.3	235.64	4.3	14.1	80.9
第64期	(期末) 2022年4月18日	円	%		%	%	%
	4月18日	9,653	9.0	241.74	7.0	13.8	80.6
	(期首) 2022年4月18日	9,623	—	241.74	—	13.8	80.6
	4月末	9,574	△0.5	245.23	1.4	13.6	81.6
	5月末	8,932	△7.2	222.54	△7.9	14.7	79.8
6月末	8,641	△10.2	210.51	△12.9	14.5	80.4	
(期末) 2022年7月19日	8,562	△10.7	218.82	△9.5	14.6	79.9	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

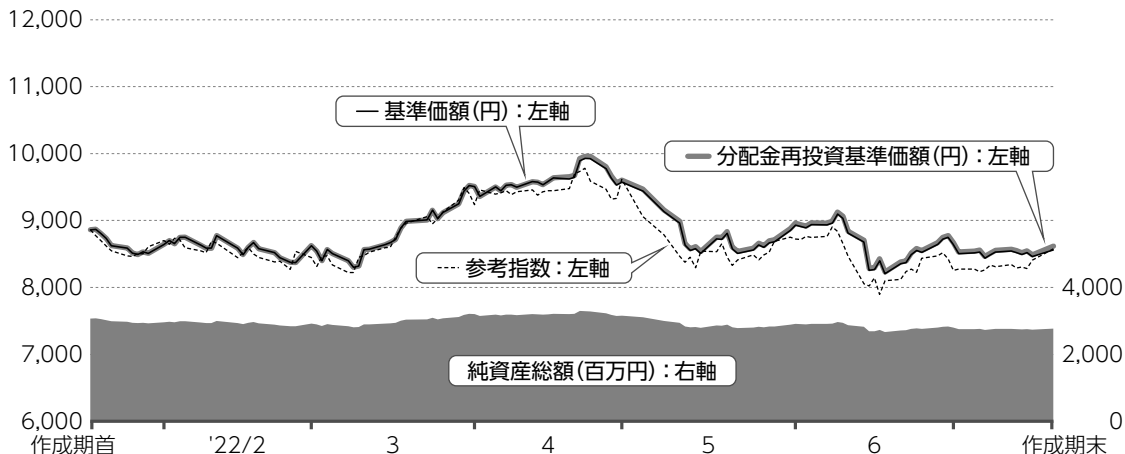
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,860円
作成期末	8,562円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リート及び不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米ドルなどの投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 欧米を中心とした金融引き締め強化の中、長期金利が上昇したこと
- エネルギーや食品価格が上昇し、世界的にインフレ圧力が高まったこと

投資環境について(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

期間における不動産証券市場は下落しました。為替市場は米ドル、ユーロなどが対円で上昇しました。

不動産証券市場

2月終盤に、一時的にロシア・ウクライナ間で停戦協定進展への期待が高まったことなどをを受けて上昇する局面もありました。

しかし、米国でのインフレ率の上昇継続、その抑制のためのF R B (米連邦準備制度理事会)による金融引き締め強化、長期金利の高止まり、景気減速感の高まりから、グローバル上場不動産証券市場は下落しました。欧州でもE C B (欧州中央銀行)による利上げ観測が高まり、グローバル上場不動産証券市場の下押し要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、米国の金融引き締め策が強化される中で、日米金利差の拡大が意識されたことなどから、米ドル高・円安となりました。

ユーロ・円も、E C Bが利上げ方針を示唆するなど、欧州においても主要中央銀行が金融引き締め策を強化する方針を示したことなどから、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

●国別配分

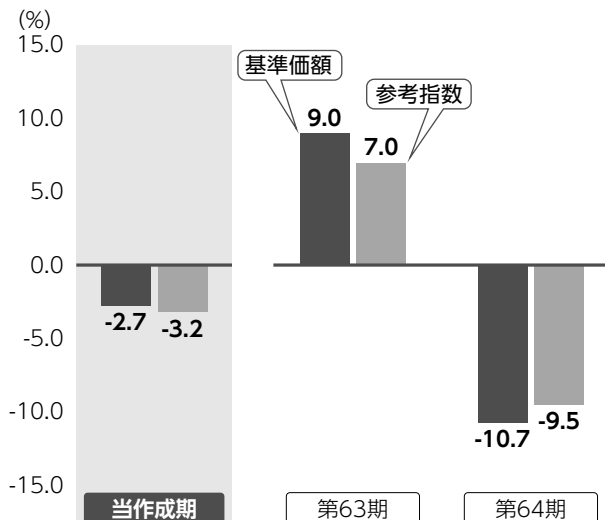
両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、ベルギー、スペインなどに対して強気のスタンスをとった一方、シンガポール、スウェーデンなどに対して弱気のスタンスをとりました。

●個別銘柄

今後の成長が期待できると判断して日本のラサールロジポート投資法人を新規購入しました。また、質の高いホテルを有しながら投資口価格が割安な水準に留まっている米国のサンストーン・ホテル・インベスターズを新規購入しました。一方、オフィスのファンダメンタルズ(基礎的条件)に懸念があると判断して米国のカズンズプロパティーズやアレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズを全売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPR 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当学期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第63期	第64期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.31%)	(0.35%)
当期の収益	30	11
当期の収益以外	-	18
翌期繰越分配対象額	1,151	602

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

欧米を中心に地政学的な緊張やサプライチェーン(供給網)の混乱によってエネルギー価格や食料価格が上昇しており、インフレ率

は今後数ヶ月にわたって高止まると想定しています。また、堅調な労働市場は賃金上昇を導くことから、各国の中央銀行は金融引き締め姿勢を引き続き強めると考えます。一方で、中国は入国規制を大幅に緩和する姿勢を見せており、今後経済指標の改善が期待できるなど、当面変動性が高い相場が続くと想定しています。

このような環境下において、ポートフォリオの構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	83円	0.939%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,829円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.553)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.337)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.050)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.077	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(7)	(0.074)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.117	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.105)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	100	1.134	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

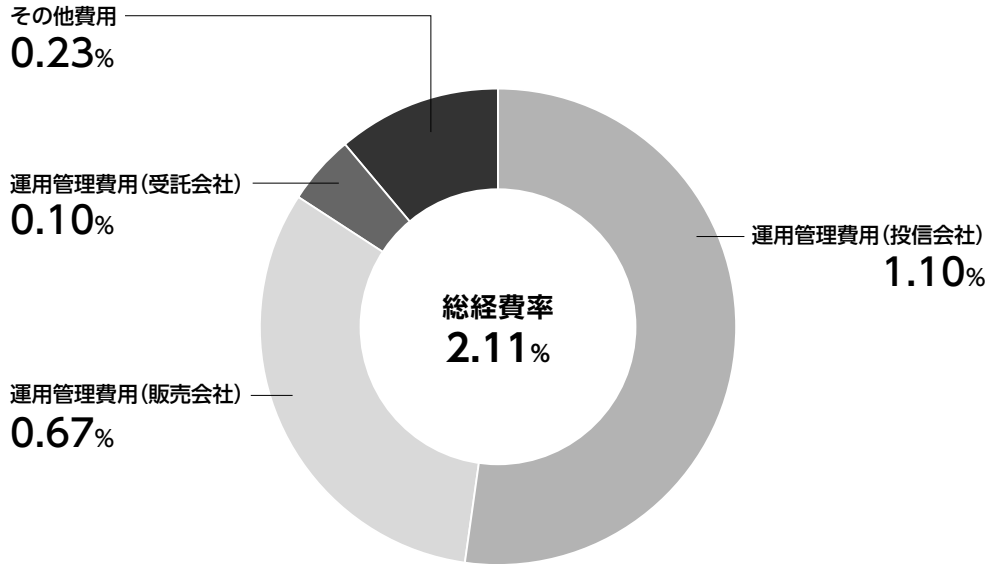
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.11%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インターナショナル・リート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 123,419	千円 250,389

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	236,814千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	437,724千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

三井住友・グローバル・リート・プラス

インターナショナル・リート・マザーファンド

インターナショナル・不動産株マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年7月19日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	328,820	328,820	328,820	421,219
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,308,696	1,185,276	1,185,276	2,295,288

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 328,820,622口 インターナショナル・リート・マザーファンド 1,185,276,941口

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	421,219	15.1
インターナショナル・リート・マザーファンド	2,295,288	82.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	76,155	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,792,663	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(264,011千円)の投資信託財産総額(421,207千円)に対する比率は62.7%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,163,666千円)の投資信託財産総額(2,308,776千円)に対する比率は93.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.25円、1カナダ・ドル=106.47円、1オーストラリア・ドル=94.15円、1香港・ドル=17.61円、1シンガポール・ドル=98.87円、1イギリス・ポンド=164.99円、1スイス・フラン=141.33円、1ノルウェー・クローネ=13.67円、1スウェーデン・クローナ=13.27円、1ユーロ=140.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日) (2022年7月19日)

項目	第63期末	第64期末
(A) 資産	3,232,959,210円	2,792,663,487円
コール・ローン等	81,056,666	76,155,475
インターナショナル・不動産株		
マザーファンド(評価額)	472,087,767	421,219,216
インターナショナル・リート・		
マザーファンド(評価額)	2,679,814,777	2,295,288,796
(B) 負債	27,598,447	23,854,509
未払収益分配金	9,992,545	9,701,827
未払解約金	3,551,460	506,198
未払信託報酬	14,004,987	13,598,472
その他未払費用	49,455	48,012
(C) 純資産総額(A-B)	3,205,360,763	2,768,808,978
元本	3,330,848,632	3,233,942,429
次期繰越損益金	△125,487,869	△465,133,451
(D) 受益権総口数	3,330,848,632口	3,233,942,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,623円	8,562円

※当作成期における作成期首元本額3,464,990,648円、作成期中追加設定元本額2,953,322円、作成期中一部解約元本額234,001,541円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第63期	第64期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月18日) (自2022年4月19日)
(至2022年4月18日) (至2022年7月19日)

項目	第63期	第64期
(A) 配当等収益	△ 2,485円	△ 3,294円
受取利息	163	101
支払利息	△ 2,648	△ 3,395
(B) 有価証券売買損益	277,971,020	△320,085,061
売	285,580,021	5,068,212
買	△ 7,609,001	△325,153,273
(C) 信託報酬等	△ 14,054,622	△ 13,646,736
(D) 当期損益金(A+B+C)	263,913,913	△333,735,091
(E) 前期繰越損益金	△580,816,001	△317,031,815
(F) 追加信託差損益金	201,406,764	195,335,282
(配当等相当額)	(24,372,947)	(23,730,386)
(売買損益相当額)	(177,033,817)	(171,604,896)
(G) 合計(D+E+F)	△115,495,324	△455,431,624
(H) 収益分配金	△ 9,992,545	△ 9,701,827
次期繰越損益金(G+H)	△125,487,869	△465,133,451
追加信託差損益金	201,406,764	195,335,282
(配当等相当額)	(24,374,974)	(23,732,415)
(売買損益相当額)	(177,031,790)	(171,602,867)
分配準備積立金	181,987,377	170,993,244
繰越損益金	△508,882,010	△831,461,977

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,375,246円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第63期	第64期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,376,038円	3,830,444円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	201,406,764	23,732,415
(d) 分配準備積立金	175,603,884	176,864,627
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	393,386,686	204,427,486
1万口当たり当期分配対象額	1,181.04	632.13
(f) 分配金	9,992,545	9,701,827
1万口当たり分配金	30	30

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル・リート・マザーファンド

第32作成期（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）*に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
55期 (2020年4月17日)	11,581	△28.6	97.5	1,907
56期 (2020年7月17日)	12,032	3.9	98.4	1,976
57期 (2020年10月19日)	12,280	2.1	97.7	1,985
58期 (2021年1月18日)	13,557	10.4	98.2	2,108
59期 (2021年4月19日)	15,752	16.2	97.4	2,350
60期 (2021年7月19日)	17,472	10.9	96.7	2,530
61期 (2021年10月18日)	18,434	5.5	95.5	2,592
62期 (2022年1月17日)	19,392	5.2	97.0	2,537
63期 (2022年4月18日)	21,608	11.4	96.4	2,679
64期 (2022年7月19日)	19,365	△10.4	96.4	2,295

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

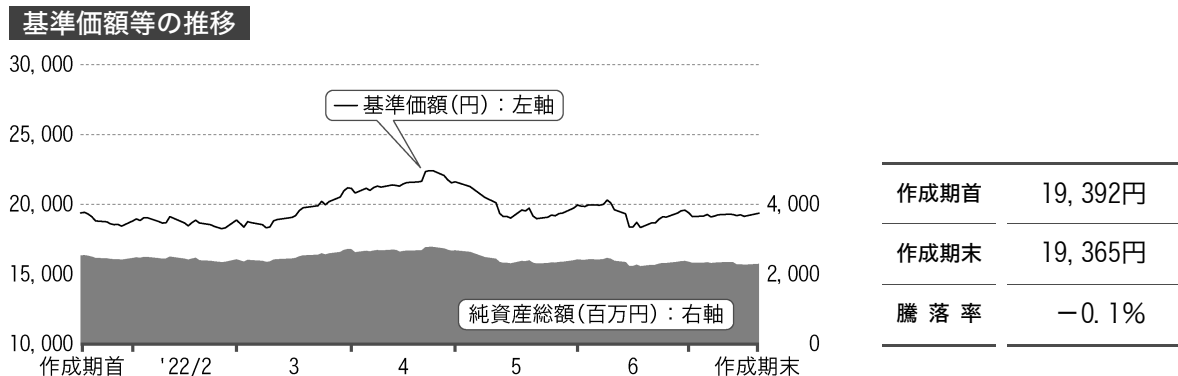
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第63期	(期 首) 2022年 1 月17日	円	%	%
		19,392	—	97.0
	1 月末	18,816	△ 3.0	95.8
	2 月末	18,876	△ 2.7	97.4
	3 月末	21,140	9.0	95.4
	(期 末) 2022年 4 月18日	21,608	11.4	96.4
第64期	(期 首) 2022年 4 月18日	21,608	—	96.4
	4 月末	21,614	0.0	96.0
	5 月末	19,953	△ 7.7	95.9
	6 月末	19,394	△10.2	95.5
	(期 末) 2022年 7 月19日	19,365	△10.4	96.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年 1 月18日から2022年 7 月19日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・米ドルなどの投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと
下落要因	・欧米を中心とした金融引き締め強化の中、長期金利が上昇したこと ・エネルギーや食品価格が上昇し、世界的にインフレ圧力が高まったこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	17円 (17)	0.088% (0.088)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (20) (2)	0.111 (0.102) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	39	0.199	

期中の平均基準価額は19,611円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ヒューリックリート投資法人	□ 51	千円 8,287	□ 163	千円 25,871
	日本リート投資法人	15	5,932	48	17,377
	ラサールロジポート投資法人	179	31,213	—	—
	日本都市ファンド投資法人	199	20,218	44	4,551
	オリックス不動産投資法人	113	20,510	113	20,210
	インヴィンシブル投資法人	402	16,299	253	9,694
	大和証券オフィス投資法人	38	27,647	38	28,134
外 国	ア メ リ カ	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	2,253	304
	BOSTON PROPERTIES INC	119	12	3,875	455
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	9,552	281	—	—
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	—	13,008	326
	EQUITY RESIDENTIAL	4,800	423	4,451	326
	SUN COMMUNITIES INC	1,308	225	2,004	363
	HOST HOTELS & RESORTS INC	167	3	30,867	609
	REALTY INCOME CORP	10,034	684	6,650	456
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	867	156	549	110

インターナショナル・リート・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	INVITATION HOMES INC	718	26	5,860	241
	JBG SMITH PROPERTIES	—	—	2,826	75
	COUSINS PROPERTIES INC	206	6	5,723	175
	KIMCO REALTY CORP	451	10	8,279	200
	LIFE STORAGE INC	1,216	137	3,545	436
	VENTAS INC	5,075	288	1,592	88
	PROLOGIS INC	3,110	406	5,521	793
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	379	72	1,135	161
	CAMDEN PROPERTY TRUST	210	28	755	119
	DUKE REALTY CORP	17,783	937	—	—
	FEDERAL REALTY INVST TRUST	3,786	478	3,417	373
	WELLTOWER INC	6,378	584	3,229	265
	KILROY REALTY CORP	3,988	283	3,988	236
	PUBLIC STORAGE	2,201	782	735	250
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	5,561	386
	UDR INC	3,229	178	1,869	102
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	22,063	253	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	596	88	2,071	288
	KITE REALTY GROUP TRUST	13,327	288	1,265	28
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	18	1	8,103	513
WP CAREY INC	6,463	519	923	73	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	25,800	30	25,800	28	
カナダ		□	千カナダ・ドル	□	千カナダ・ドル
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	2,133	192	2,310	193
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	13,312	305	14,392	312
オーストラリア		□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル
	SCENTRE GROUP	17,135	53	294,908	842
	GOODMAN GROUP	2,453	57	29,539	617
香港		□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
	LINK REIT	76,200	5,069	91,600	6,433
シンガポール		□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	34,400	77	65,500	143
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	58,800	101	94,100	159
	(—)	(△0)	(—)	(—)	
国		□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド
	UNITE GROUP PLC/THE	22,166	233	1,013	11
	LAND SECURITIES GROUP PLC	—	—	32,745	258
	SEGRO PLC	37,712	457	24,069	253
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	17,992	126	806	5	

インターナショナル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	ユ ー ロ	ベ ル ギ ー	AEDIFICA	□ 3,438	千ユーロ 359	□ 118	千ユーロ 13
			COFINIMMO	1,229	150	41	5
			WAREHOUSES DE PAUW SCA	806	25	318	11
	イ ン ド ネ シア	フ ラ ン ス	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,139	72	1,213	80
			ICADE	-	-	5,361	344
			GECINA SA	-	-	2,942	347
			KLEPIERRE	127	2	16,358	395
	中 国	ア シ ヤ	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	3,819	37	1,278	13
				(-)	(△7)	(-)	(-)
			INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	8,999	66	811	6
			(-)	(△7)	(-)	(-)	

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2022年7月19日現在)

(1)国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額	組入比率	
	口	口	千円	%	
ヒューリックリート投資法人	112	—	—	—	—
日本リート投資法人	33	—	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	—	179	30,967	1.3	1.3
日本都市ファンド投資法人	182	337	35,418	1.5	1.5
インヴィンシブル投資法人	367	516	19,272	0.8	0.8
合計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	694 4	1,032 85,658 < 3.7% >	3	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、ラサールロジポート投資法人、インヴィンシブル投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2)外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	2,253	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	6,018	2,262	198	27,400	1.2
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	9,552	279	38,586	1.7
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	13,008	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	3,500	3,849	272	37,711	1.6
SUN COMMUNITIES INC	3,534	2,838	451	62,450	2.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	30,700	—	—	—	—
REALTY INCOME CORP	8,682	12,066	838	115,884	5.0
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3,363	3,681	612	84,701	3.7
INVITATION HOMES INC	15,272	10,130	360	49,828	2.2
JBG SMITH PROPERTIES	2,826	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	5,517	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP	20,149	12,321	250	34,680	1.5
LIFE STORAGE INC	5,318	2,989	335	46,393	2.0
VENTAS INC	10,704	14,187	714	98,754	4.3
PROLOGIS INC	14,515	12,104	1,442	199,466	8.7
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	756	—	—	—	—
CAMDEN PROPERTY TRUST	4,879	4,334	568	78,575	3.4
DUKE REALTY CORP	—	17,783	999	138,118	6.0

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
FEDERAL REALTY INVS TRUST		—	369	36	5,021	0.2
WELLTOWER INC		5,298	8,447	682	94,346	4.1
PUBLIC STORAGE		1,609	3,075	950	131,344	5.7
REGENCY CENTERS CORP		5,561	—	—	—	—
UDR INC		11,009	12,369	551	76,266	3.3
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC		—	22,063	220	30,532	1.3
DIGITAL REALTY TRUST INC		4,239	2,764	331	45,850	2.0
KITE REALTY GROUP TRUST		—	12,062	214	29,666	1.3
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES		9,732	1,647	107	14,827	0.6
WP CAREY INC		4,442	9,982	830	114,761	5.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	192,884 24	180,874 22	11,248 —	1,555,171 <67.8%>	
(カナダ)		口	口	千カナダ・ドル	千円	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME		3,748	3,571	267	28,481	1.2
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR		22,871	21,791	429	45,682	2.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	26,619 2	25,362 2	696 —	74,163 <3.2%>	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		277,773	—	—	—	—
GOODMAN GROUP		27,086	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	304,859 2	— —	— —	— <—>	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT		37,800	22,400	1,452	25,580	1.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	37,800 1	22,400 1	1,452 —	25,580 <1.1%>	
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		31,100	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		35,300	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	66,400 2	— —	— —	— <—>	
(イギリス)		口	口	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE		10,684	31,837	364	60,196	2.6
LAND SECURITIES GROUP PLC		32,745	—	—	—	—
SEGRO PLC		41,295	54,938	557	92,047	4.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		27,937	45,123	266	44,036	1.9
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	112,661 4	131,898 3	1,189 —	196,280 <8.6%>	

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ベルギー)		口	口	千ユーロ	千円	
AEDIFICA		2,886	6,206	581	81,424	3.5
COFINIMMO		1,844	3,032	316	44,304	1.9
WAREHOUSES DE PAUW SCA		8,236	8,724	262	36,813	1.6
小計	口数・金額	12,966	17,962	1,160	162,543	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.1%>	
(ユーロ・・・フランス)		口	口	千ユーロ	千円	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		3,535	3,461	170	23,938	1.0
ICADE		5,361	—	—	—	—
GECINA SA		2,942	—	—	—	—
KLEPIERRE		16,231	—	—	—	—
小計	口数・金額	28,069	3,461	170	23,938	
	銘柄数<比率>	4	1	—	<1.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		35,352	37,893	368	51,575	2.2
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		36,368	44,556	271	38,078	1.7
小計	口数・金額	71,720	82,449	639	89,653	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>	
ユーロ通貨計	口数・金額	112,755	103,872	1,970	276,135	
	銘柄数<比率>	9	6	—	<12.0%>	
合計	口数・金額	853,978	464,406	—	2,127,332	
	銘柄数<比率>	44	34	—	<92.7%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
投資証券	2,212,990	95.9
コール・ローン等、その他	95,785	4.1
投資信託財産総額	2,308,776	100.0

※作成期末における外貨建資産(2,163,666千円)の投資信託財産総額(2,308,776千円)に対する比率は93.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.25円、1カナダ・ドル=106.47円、1オーストラリア・ドル=94.15円、1香港・ドル=17.61円、1シンガポール・ドル=98.87円、1イギリス・ポンド=164.99円、1ユーロ=140.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日) (2022年7月19日)

項 目	第63期末	第64期末
(A) 資 産	2,683,313,046円	2,308,776,258円
コール・ローン等	86,710,898	73,336,245
投資証券(評価額)	2,584,393,170	2,212,990,528
未 収 入 金	3,477,814	14,941,142
未 収 配 当 金	8,731,164	7,508,343
(B) 負 債	3,482,687	13,450,420
未 払 金	3,482,628	13,450,359
その他未払費用	59	61
(C) 純資産総額(A-B)	2,679,830,359	2,295,325,838
元 本	1,240,195,658	1,185,276,941
次期繰越損益金	1,439,634,701	1,110,048,897
(D) 受益権総口数	1,240,195,658口	1,185,276,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,608円	19,365円

※当作成期における作成期首元本額1,308,696,080円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額123,419,139円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス1,185,276,941円です。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月18日) (自2022年4月19日)
 (至2022年4月18日) (至2022年7月19日)

項 目	第63期	第64期
(A) 配 当 等 収 益	16,175,365円	17,218,576円
受 取 配 当 金	16,178,638	17,222,336
受 取 利 息	191	206
そ の 他 収 益 金	-	590
支 払 利 息	△ 3,464	△ 4,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	266,450,060	△ 289,444,110
売 買 益	335,622,308	200,892,432
売 買 損	△ 69,172,248	△ 490,336,542
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,166,585	△ 1,372,987
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	281,458,840	△ 273,598,521
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,229,158,439	1,439,634,701
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 70,982,578	△ 55,987,283
(G) 合 計 (D+E+F)	1,439,634,701	1,110,048,897
次期繰越損益金(G)	1,439,634,701	1,110,048,897

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

第32作成期（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含む世界各国の不動産株[*]に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
55期 (2020年4月17日)	10,796	△15.9	96.7	470
56期 (2020年7月17日)	12,606	16.8	97.2	504
57期 (2020年10月19日)	13,518	7.2	89.7	524
58期 (2021年1月18日)	14,137	4.6	95.2	523
59期 (2021年4月19日)	15,221	7.7	96.5	557
60期 (2021年7月19日)	15,821	3.9	96.3	555
61期 (2021年10月18日)	15,882	0.4	94.1	540
62期 (2022年1月17日)	14,477	△ 8.8	96.1	476
63期 (2022年4月18日)	14,357	△ 0.8	93.8	472
64期 (2022年7月19日)	12,810	△10.8	96.0	421

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

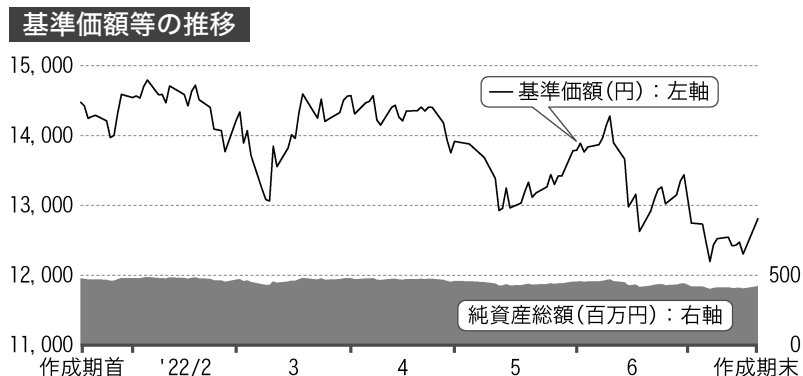
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第63期	(期 首) 2022年1月17日	円	%	%
	1月末	14,477	—	96.1
	2月末	14,544	0.5	96.1
	3月末	14,218	△ 1.8	97.0
	(期 末) 2022年4月18日	14,574	0.7	94.3
第64期	(期 首) 2022年4月18日	14,357	△ 0.8	93.8
	4月末	14,357	—	93.8
	5月末	13,916	△ 3.1	93.6
	6月末	13,790	△ 3.9	94.4
	(期 末) 2022年7月19日	13,096	△ 8.8	94.1
		12,810	△10.8	96.0

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年1月18日から2022年7月19日まで)



作成期首	14,477円
作成期末	12,810円
騰 落 率	—11.5%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・米ドルなどの投資対象通貨が総じて対円で上昇したこと
下落要因	・欧米を中心とした金融引き締め強化の中、長期金利が上昇したこと ・エネルギーや食品価格が上昇し、世界的にインフレ圧力が高まったこと

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.025% (0.025)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	19 (17) (1)	0.135 (0.125) (0.010)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.160	

期中の平均基準価額は13,790円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		34.8	82,225	9.4	28,411
外 国	イ ギ リ ス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
		—	—	80.85	22
	ス イ ス	百株	千スイス・フラン	百株	千スイス・フラン
		2.82	34	0.72	8
	ノ ル ウ ェ ー	百株	千ノルウェー・クローネ	百株	千ノルウェー・クローネ
	99.93	1,830	132.06	1,652	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株	千スウェーデン・クローナ	百株	千スウェーデン・クローナ
		60.49	806	7.21	97
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド イ ツ	3.79	18	45.55	427
		(—)	(△54)		

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	236,814千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	437,724千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月18日から2022年7月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年7月19日現在)

(1)国内株式

銘 柄	作成期首		作成期末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)		千株	千株	千円
三井不動産	13.3		21.2	60,091
三菱地所	8.4		26.7	50,810
住友不動産	10.8		10	34,890
合 計	株 数 ・ 金 額	32.5	57.9	145,791
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<34.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

インターナショナル・不動産株マザーファンド

(2)外国株式

銘柄	作成期首	作成期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(イギリス) GRAINGER PLC	百株 906.88	百株 826.03	千イギリス・ポンド 235	千円 38,896	不動産
小計	株数・金額 906.88	株数・金額 826.03	銘柄数<比率> 1	235 <9.2%>	
(スイス) PSP SWISS PROPERTY AG-REG	百株 21.63	百株 23.73	千スイス・フラン 264	千円 37,327	不動産
小計	株数・金額 21.63	株数・金額 23.73	銘柄数<比率> 1	264 <8.9%>	
(ノルウェー) ENTRA ASA	百株 32.13	百株 -	千ノルウェー・クローネ -	千円 -	不動産
小計	株数・金額 32.13	株数・金額 -	銘柄数<比率> 1	- <->	
(スウェーデン) PANDOX AB	百株 199.78	百株 253.06	千スウェーデン・クローナ 3,547	千円 47,080	不動産
小計	株数・金額 199.78	株数・金額 253.06	銘柄数<比率> 1	3,547 <11.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE	百株 258.75 63.46	百株 248.8 31.65	千ユーロ 712 251	千円 99,864 35,295	不動産 不動産
小計	株数・金額 322.21	株数・金額 280.45	銘柄数<比率> 2	964 <32.1%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 322.21	株数・金額 280.45	銘柄数<比率> 2	964 <32.1%>	
合計	株数・金額 1,482.63	株数・金額 1,383.27	銘柄数<比率> 6	- 258,465 <61.4%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 404,256	% 96.0
コール・ローン等、その他	16,951	4.0
投資信託財産総額	421,207	100.0

※作成期末における外貨建資産(264,011千円)の投資信託財産総額(421,207千円)に対する比率は62.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=138.25円、1カナダ・ドル=106.47円、1香港・ドル=17.61円、1シンガポール・ドル=98.87円、1イギリス・ポンド=164.99円、1スイス・フラン=141.33円、1ノルウェー・クローネ=13.67円、1スウェーデン・クローナ=13.27円、1ユーロ=140.10円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日) (2022年7月19日)

項目	第63期末	第64期末
(A) 資産	472,084,649円	421,207,676円
コール・ローン等 株式(評価額)	28,173,841 442,765,708	16,951,032 404,256,644
未収配当金	1,145,100	—
(B) 負債	1	4
その他未払費用	1	4
(C) 純資産総額(A-B)	472,084,648	421,207,672
元本	328,820,622	328,820,622
次期繰越損益金	143,264,026	92,387,050
(D) 受益権総口数	328,820,622口	328,820,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,357円	12,810円

※当作成期における作成期首元本額328,820,622円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス328,820,622円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月18日) (自2022年4月19日)
(至2022年4月18日) (至2022年7月19日)

項目	第63期	第64期
(A) 配当等収益	1,849,898円	628,826円
受取配当金	1,850,511	629,631
受取利息	38	45
支払利息	△ 651	△ 850
(B) 有価証券売買損益	△ 5,506,266	△ 51,190,582
売買益	34,139,918	8,360,120
売買損	△ 39,646,184	△ 59,550,702
(C) その他費用等	△ 299,824	△ 315,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,956,192	△ 50,876,976
(E) 前期繰越損益金	147,220,218	143,264,026
(F) 合計(D+E)	143,264,026	92,387,050
次期繰越損益金(F)	143,264,026	92,387,050

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。